

事務事業評価表(既存事業)

コード 6-6-9	事務事業名 妊産婦・新生児訪問指導事業	所管部課 保健福祉部健康推進課
--------------	------------------------	--------------------

事務事業の概要	事務事業の目的 妊産婦、新生児の健康状態、生活環境、疾病予防等妊娠中や産後或いは育児上大切な事項について、家庭訪問の上適切な指導を行ない、不安を除き安心して出産育児に望むことができるよう支援する	総合計画上の位置づけ
	実施内容、実施方法 妊婦：妊娠届から把握した初妊婦や母親学級等で把握した妊婦等により必要時訪問指導員や保健師が家庭訪問して指導を行なう。 産婦、新生児：出生通知票返送者のうち訪問を希望している産婦に訪問指導員や保健師が家庭訪問して指導を行なう。	根拠法令等 母子保健法第11条(新生児)第17条(妊産婦)
	事業開始時期 平成 13 年度	実施形態 <input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()

評価指標の設定	活動指標名 訪問延べ数	活動指標の考え方(定義) 出生通知票返送者で訪問を希望している産婦に対し、訪問した延べ数
	返送はがき数	出生通知票の返送数
	成果指標名 新生児訪問率	成果指標の考え方(定義) 年間出生数に対して訪問に結びついた率
	訪問実数	出生通知票返送者で訪問を希望している産婦に対し、訪問した実数

		単位	14年度	15年度	16年度	17年度	
事務事業データ	事業費(A)		2,961	3,859	4,607	4,607	
	国庫支出金	千円					
	都支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源		2,961	3,859	4,607	4,607	
	所要人員(B)	人	0.40	0.30	0.50	0.50	
	人件費(C)=平均給与×(B)	千円	3,298	2,482	4,164	4,164	
	総コスト(D)=(A)+(C)	千円	6,259	6,341	8,771	8,771	
	単位当たりコスト (E)=(D)/(訪問延べ件数)	千円	10	10	12		
	歳入	千円					
	活動指標	目標値	件			780	830
		実績値	件	643	641	747	
活動指標	目標値	枚			1,240	1,240	
	実績値	枚	1,065	1,082	1,095		
成果指標	目標値	%			50.0	50.0	
	実績値	%	39.3	38.0	45.0		
成果指標	目標値	件			776	800	
	実績値	件	613	592	702		

事業環境	市民・関連団体等の意見 (アンケート結果など)	不安な時期に来てもらって心強かった。
	国・都・他市・民間等 における類似事業	全市町村で実施
	運営上の制約条件・ 外部要因等	妊産婦・新生児訪問指導員としての資格等を持ったものの確保。出生通知票の返送数。里帰り出産後の滞在期間の延伸。妊婦の日中在宅者の減少。

コード 6-6-9	事務事業名 妊産婦・新生児訪問指導事業	所管部課 保健福祉部健康推進課
--------------	------------------------	--------------------

事業所管部評価	項目	評価結果	判断理由、説明等
	実績	<input type="checkbox"/> 極めて良好 <input type="checkbox"/> 良好 <input checked="" type="checkbox"/> 不十分 <input type="checkbox"/> 極めて不十分	新生児訪問の基礎資料となる出生通知票の返送が全出産の6割に留まっている。
	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 増大 <input type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 減少、一部なし <input type="checkbox"/> かなり減少	母子保健法で規定されている事業であることと合わせ、新生児や乳児に一度も触れたことのない母、時代の変化に戸惑っている祖父母、地域との関わりの希薄化の増加の中で、育児不安も増大し、出産後なるべく早い時期の関わりの重要性が増している。
	効率性	<input type="checkbox"/> 大きく改善 <input type="checkbox"/> 問題なし <input checked="" type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	出生通知票の返送を待って初めて動いていく事業である。
	公平性	<input checked="" type="checkbox"/> より充実 <input type="checkbox"/> 問題なし <input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	新生児訪問をより多くの人を受けられるよう、その基本となる出生通知票の返送数アップのため、その周知の工夫をさらに検討する。
	総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止	早期に母子に関わることで、不安感や孤立感を解消しひいては虐待予防につながる事業であり、今後出生通知票返送者を増加させるための周知の工夫を図ることと合わせ、他の情報収集も検討しつつ、出産病医院との連携体制づくりも図りながら、拡充していく必要があると考える。

17年度における改善点	出生通知票が返送され次第、即指導員や地区担当保健師に連絡をとるための事務体制の整備
-------------	---

行革本部評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止
--------	--

評価の視点

実績：十分な成果をあげているか。必要以上のサービスにより、経費が過大となっていないか。など

必要性：国・都・民間での実施状況に鑑み、市が実施すべき事業といえるか。社会経済状況の変化を踏まえて実施しているか。廃止した場合に大きなデメリットは生じるか。など

効率性：限られた財源を有効に活用しているか。現在の実施方法が最も効率的な方法といえるか。など

公平性：サービス対象に問題はないか。利用者の利便性に配慮しているか。受益者負担の水準は妥当か。など

総合評価：各項目の評価及び類似団体等とのサービス水準の比較を踏まえた、今後の事業のあり方・方向性。

拡充：ニーズの増大に対応して、事業を更に強化する必要があるもの。

継続実施：現状水準で事業を継続していくもの。給付対象者の自然増減に伴いコストが増減する場合を含む。

改善・見直し：現在の仕組みを前提としつつ、実施方法の見直しなどにより改善を図るべきもの。

抜本的見直し：事業の委託化や一部廃止など、事業の仕組みを含めた根本的な見直しが必要なもの。

廃止・休止：事業を休止又は廃止するもの。単年度事業など、終了が確定しているものを含む。